

- 返済困難世帯の生活水準測定と生活費分析調査 -

○石黒由美子 玉川良重 (東京都立大学)

目的 実際にクレジット返済困難に遭遇している世帯の職業階層、発生原因、生活変動の特徴、またその世帯の生活水準と生活費構造、家計管理状況を実証分析する。今回はその中で、公式の貧困基準である生活保護費基準を用いて、返済困難世帯の借入金返済前後における生活水準を測定し、生活保護比倍率階層ごとの分布状況を分析。また各生活保護比倍率階層ごとにどのような生活費構造の特徴をもつのか分析。

方法 K法律事務所に93年7月から94年1月末までに多重債務問題で来所した(継続ケースも含む)全世帯を対象とする悉皆調査。K法律事務所が来所者に指導し記載させている家計簿を集計し、あわせて対象者に調査票を配付。またK事務所で作成している個票、通知書から世帯や債務についての基礎情報を入手。生活水準分析はその中で不明を除く107ケースを対象。支出=借入金返済も含め、非消費支出を除く総支出を100とする。生活保護費との比較=各ケースを各月毎に積み上げ月平均する。加算は母子、児童、老齢のみを計算。これを家計支出の「非消費支出を除く総支出-住居費-保険医療費」と比較。

結果 107ケース中60ケースが生活保護比倍率1.0以下で、69ケースが1.2以下となる。借入金返済を除くと107ケース中77ケースが1.0以下で、89ケースが1.2以下。特に母子・父子、夫婦+子供世帯で貧困線以下のケースが多い。家計費を見ると低倍率層では基礎的住居基盤への支出、倍率1.2以上の階層では借入金返済が増大する。ただし1.6以上の一般階層でも実収入-非消費支出を除く総支出がマイナスになっている。

(本研究は(財)家計経済研究所の平成7年度研究助成金を受けています)